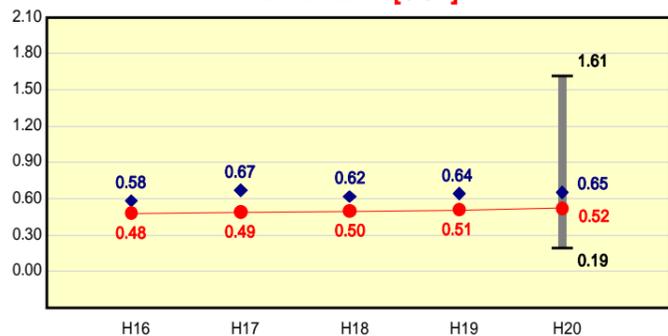


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

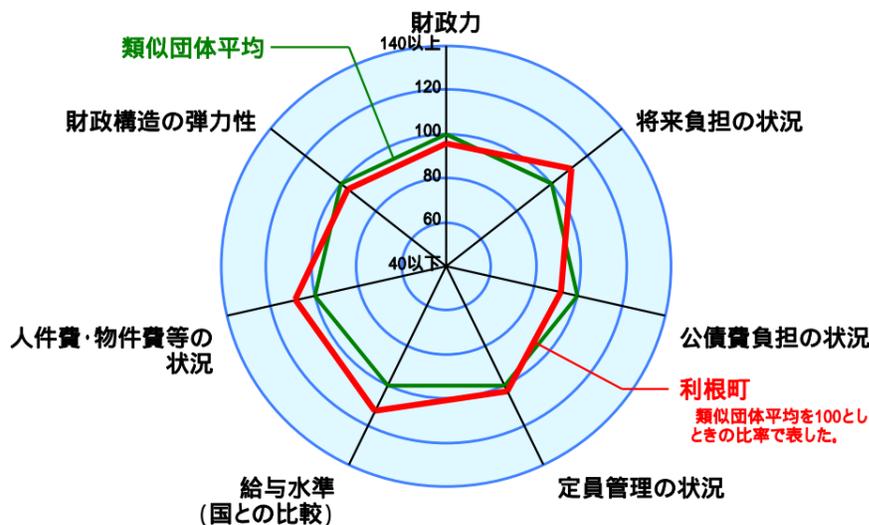
財政力指数 [0.52]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/64  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

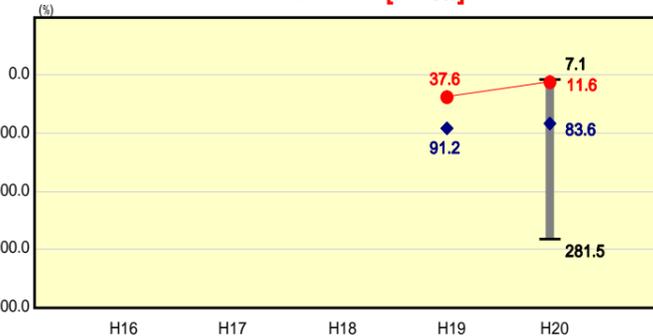
人口	17,988	人(H21.3.31現在)
面積	24.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,680,619	千円
歳入総額	5,474,869	千円
歳出総額	5,289,000	千円
実質収支	123,078	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

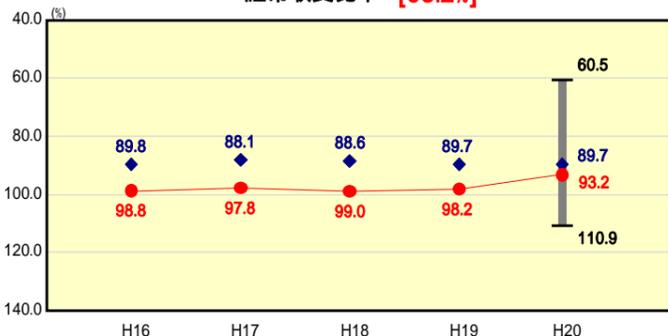
将来負担比率 [11.6%]



類似団体内順位 2/64  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]



類似団体内順位 36/64  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2

## 公債費負担の状況

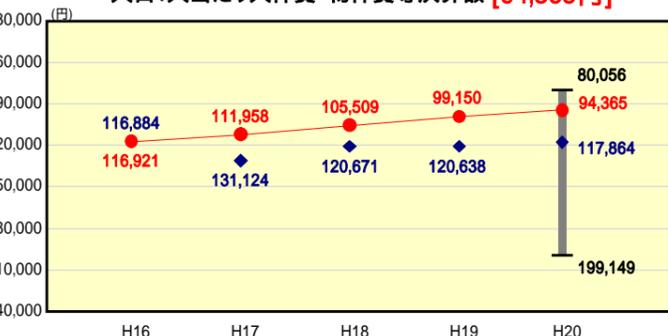
実質公債費比率 [16.3%]



類似団体内順位 46/64  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8

## 人件費・物件費等の状況

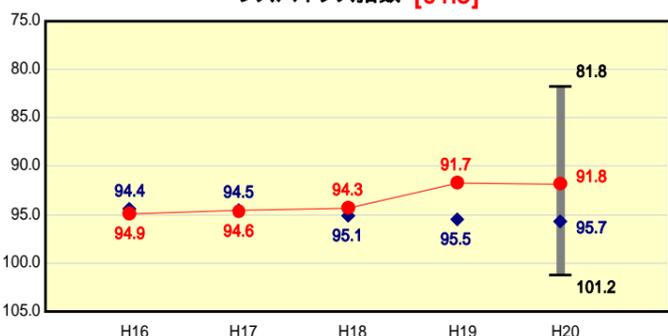
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,365円]



類似団体内順位 8/64  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285

## 給与水準 (国との比較)

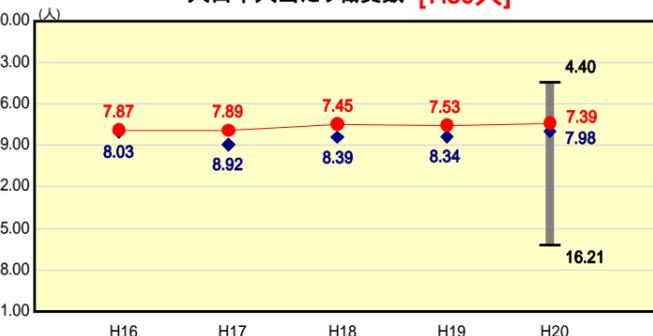
ラスパイレス指数 [91.8]



類似団体内順位 10/64  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]



類似団体内順位 22/64  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

本来町内に大型事業所が少なく町民税に対する町民法人税の割合が少ないが、景気悪化による納税額の減収、さらに納税者の退職や人口減により個人町民税も減収し財政力指数は0.52と類似団体平均を下回っている。町税の滞納額は法人税・個人税共に前年に比較して増加しており、一層収納対策の強化や事業所誘致に努め財源の確保を図る。

#### 【経常収支比率】

人件費及び補助費等の比率が高いため93.2%と類似団体平均を3.5%上回っている。人件費については、議会議員定数の減、町職員の定員抑制、特別職の給料削減(町長2.0%教育長1.0%)、一般職給料の3%削減など段階的に実施し年々比率は低下している。町単独補助金の見直し、事業所の誘致や町税の収納対策の強化により財源の確保に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体をかなり下回っている。これは、議会議員定数の減、町職員の定員抑制、時間外や管理職手当の削減による人件費の大幅な減や、職員による庁舎の清掃及び町有地の除草の実施による委託料の削減、需用費・役務費など経常経費の削減を図ったためである。

#### 【ラスパイレス指数】

集中改革プランにより職員の削減に努め、また一般職給料の3%削減を実施したため類似団体を3.9ポイントと大きく下回った。今後とも給与水準の適正化に努める。

#### 【将来負担比率】

11.6%と類似団体平均の83.6%と比較し大きく下回っている。ここ数年間、経常収支比率が高いため普通建設事業による新たな町債の借入を抑制してきたためである。また、19年度と比較して2.6%と下回っているのは、中学校用地取得分償還金の終了及び小学校建設事業債を繰上げ償還したこと、一部事務組合(龍ヶ崎地方塵芥処理組合)の負担等見込額の減少によるものである。

#### 【実質公債費比率】

類似団体平均と比較すると3.3%上回っている。今後は、庁舎建設や図書館建設等の償還及び一部事務組合の公債費負担も終了するので、減少が見込まれる。今後とも町債の新規発行の抑制に努める。

#### 【人口千人当たり職員数】

過去数年間退職者に対する欠員の補充を控えたため、類似団体平均より下まわっている。集中改革プランにより定員の抑制を図り、町職員の適正な定員管理に努める。